

エクスパートの登用で 会計監査の国際化、IT化に対応 証券市場の発展を支える 次代を見据えた事業戦略

KDA監査法人

東京都中央区銀座1-8-21中央ビル3階
TEL.03-3567-3077
http://www.kdajapan.com



佐佐木 敬昌 総括代表

企業活動のグローバル化や証券市場のポータリティ化が進むにつれ、多くの日本企業にとって国際的な会計基準への対応は大きな課題といえよう。そこで、外資系企業だけでなく、海外進出や海外企業との合併・統合を行う日本企業が米国の会計基準を使用する

ケースが増え、注目を集めているのがUSCPA（米国公認会計士）の存在だ。

「監査の品質を向上させ、世界に目を向けよう」をスローガンに掲げるKDA監査法人（佐佐木敬昌総括代表）は、米国の公開会社会計監視委員会（PCAOB）に登録。日本の公認会計士はもちろん、USCPAを擁したグローバルな監査業務を展開し、外資系日本企業の内部統制監査などでも実績を積み上げている。

日本の公認会計士の多くが会計事務所での監査業務を中心に活動するのに対し、米国ではUSCPAの資格所有者は大企業や政府に所属して会計・財務・経営計画などの中核メンバーとなることや、企業の経営者として活躍していることが多いという。

佐佐木総括代表は、国際会計基準への対応を強化したい日本企業にも、米国と同じく自社の中核メンバーとして会計士を登用するニーズが高まっていると分析。USCPAの雇用拡大が企業内外における会計業界の慢性的な人材不足を解消し、会計監査の質と公正性を保つことにもつながると期待している。

「USCPAや英語が堪能な会計士は貴重な存在です。」

日本の各企業が国際会計基準を視野に入れ始めた今こそ、活躍のチャンスなのです。監査法人で会計業務の奥深くまでを学び、将来の多方面にわたるキャリアアップにつながることも選択肢の1つです」

また、急速に発展するアジア市場にも注目し、すでに香港や中国にも拠点を構えている同法人。国内業務との強固な2本柱を形成すべく、国際業務の強化を図っていく。

中小監査法人の弱点である 内部統制のIT分野を強化

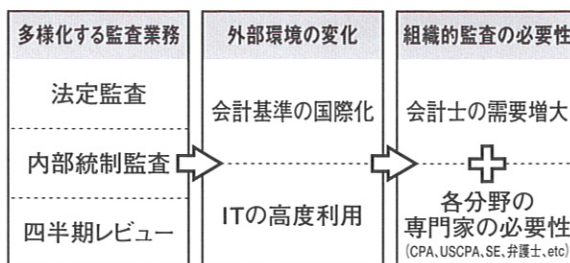
J-SOX法（日本版企業改革法）による内部統制が開始され、監査業務にもITの専門的知識がより必要になってきている。

同法人は、ITの専門知識が豊富なスタッフを採用し、高度にIT化する企業の監査業務への対応を図っている。

「中小規模の監査法人は、特に内部統制のIT分野に弱点を抱えています。私たちは、監査のプロという立場から、ITの専門家による内部統制業務の強化を図っています」とも佐佐木総括代表。

「高いプロジェクト管理能力が求められる点では、シス

会計監査業界と取り巻く環境の変化



テムエンジニアと会計士は共通しています。経験豊かなシステムエンジニアの能力を活用することで、資格やマンパワーに頼ることなく効率的な監査業務を行うことができる」と、佐佐木総括代表も期待を寄せている。

公認会計士法改正により、平成20年4月から監査法人の組織体制にも変化が訪れた。例えば、弁護士、USCPA、システムエンジニアなど、公認会計士以外の人材が監査法人のパートナー（役員）になることも可能になったのだ。エクスパートの活用による総合力の向上により組織的監査の充実を目指している。（谷）